

町の自立を目指し議論活発

決算特別委員会

決算特別委員会は、十月六日から八日まで町中央コミュニケーションセンターで開かれました。特別委員長には、吉川淑子教育民生常任委員長を選出。三日間にわたり一般会計や介護保険特別会計など九会計の平成十五年決算を審議しました。ここでは、その概要をお伝えします。

総括質疑

財政再建団体に転落するのでは

問 今のままでは平成二十三年度に財政再建団体に転落する。これから手を付けられるのは、人件費

答 自然減だけではない、退職勧奨に応じた職員もいる。給与の改定も検討していく。

問 自主財源が減少している。今後の見通しは。

答 自主財源が増える要素はない。右肩下がり

問 住民に痛みを伴って再建団体の転落を回避できないのでは。

答 そのとおりであるが、国の財政状況を見れば分かる通り、合併しても厳しい状況には変わらない。町民所得の県内での位置は。また、その向上にどう取り組む。

職員の意識改革にどう取り組む

答 岩手県内の順位は、十三年度の純所得では、十九位、一人当たりの所得では四十二位である。この差は、内陸では給与所得が多く、山田は第一次産業が多いためと思う。

職員の意識改革にどう取り組む

問 助役は職員の意識改革をどうサポートするか。職員には、企業感覚、コスト意識、住民サービスが必要である、どのように進めるのか。

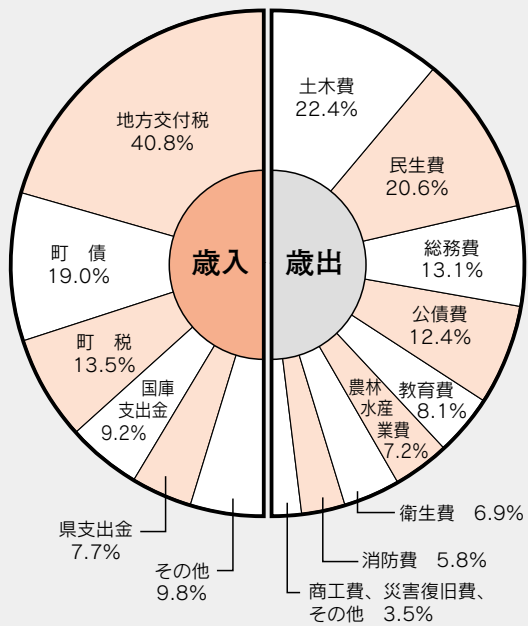
答 民間企業で研修を行い、職員の大抵が意識を新たにしている。民間の感覚を身につけるため今後も研修の拡大について検討していく。



3日間に及んだ決算特別委員会活発な議論が交わされました。

平成15年度決算額

◆一般会計 歳入 79億8,682万円
歳出 78億9,529万円



◆特別会計など

♥決算額（上段=歳入、下段=歳出）

国民健康保険	23億9,882万円 23億3,430万円
老人保健	20億2,381万円 20億2,207万円
介護保険	11億3,874万円 11億2,730万円
簡易水道事業	7,115万円 6,945万円
漁業集落排水処理事業	3億5,924万円 3億725万円
公共下水道事業	2億8,961万円 2億8,790万円
土地取得事業	6万円 5万円
水道事業	2億9,276万円 2億6,721万円

町長の任期中に再度合併を考える必要は

問 町長の任期中に再度合併を考える必要があるのでは。

答 当町の規模では自立していかないと考える。今後は、宮古市を中心とした広域連合について、新たな形を議論していくことになる。

問 職員の時間外勤務手当の状況は。

答 総額で五千五十万円である。以前に比べて減少している。今後も削減の努力をする。

地場産業の支援策と所得向上の取り組み

問 総合的に地場産業を向上させていくのか。

答 漁業については「水産産21世紀会議」「水産グループ21」を立ち上げた。農業は若手後継者・専業農家そのものが少なく、議論はしたが実現できなかった。商工会青年部が中心となり行った「山田の魅力発信事業」は活性化に役立つたのではないかと。今後も国・県の支援策を積極的に活用していく。

町独自の子育て支援策の検討を

問 出生数がかなり減少している。子育て支援策を国・県に働きかけ、町独自でも行うべきでは。

答 今の少子化は制度の問題だけではなく価値観の問題もある、若い夫婦が子供を持ちたいような政

問 公設民営の進め方は。具体的にどの施設がいつ民営化されるのか。

答 現在、検討委員会で案を練っているところである。案ができた時点で議会に示す。



子育て支援の一環として山田南小学校の空き教室を利用して放課後児童クラブが実施されています。

ことば…財政再建団体

町の赤字額が一定規模（標準財政規模の20%）を超えると財政再建団体となり、企業で言えば一種の破産状態で会社更生法の適用を受けることに相当するものです。

※標準財政規模（平成16年度は、約45億4,733万円）
難しい計算式があるが簡単には、町の税収入額、国から交付される普通地方交付税額、地方譲与税額などを加えたもの。